

平成24年度当初予算関係資料

- 1 財源不足への対応
- 2 行革の取組
- 3 財政の中期見通し

平成24年2月17日

平成 24 年度当初予算の財源不足の解消

行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の優先化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(平成 23 年 2 月)

単位: 億円

区分		23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	市 税	1,236	1,254	1,268	1,286
	地方譲与税、県税交付金等	181	178	180	181
	地方交付税(臨財債含む)	308	305	289	275
	国・県支出金	533	527	536	528
	市 債	269	317	239	216
	その他の歳入	189	223	184	182
	歳入合計	2,716	2,804	2,696	2,668
歳出	人件費	488	472	459	463
	扶助費	526	549	566	585
	公債費	391	408	419	416
	投資的経費	505	606	496	473
	その他の経費	852	830	826	826
	歳出合計	2,762	2,865	2,766	2,763
財源不足額		△46	△61	△70	△95

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- ・景気変動等による税収の減
- ・環境変化等による新たな政策・事業の増
(東日本大震災による防災対策等追加)
(生活保護扶助費、子ども医療費等の増)

【財源不足の主な減少要因】

- ・「行財政改革推進大綱・実施計画」の反映
- ・「新たな行革の取組」の反映
(事務事業の見直し、2次総投資的事業等
の見直し)

2 当初予算要求時点(平成 23 年 12 月)

歳入約 2,710 億円 歳出約 2,850 億円

財源不足額 **△140 億円**

予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】
- ・地方財政計画等に基づく市税、交付税等の増額
 - ・緊急雇用対策事業県支出金、特定目的基金等の活用
 - ・不用財産の処分 ・退職手当債の活用
- 【歳出】
- ・人件費の削減(定員管理計画、給与改定等の反映)
 - ・事業の重点化及び事業内容の精査による削減
 - ・平成 23 年度予算による対応(前倒し実施)

3 当初予算財源対策前時点(平成 24 年 1 月)

歳入 2,726 億円 歳出 2,786 億円

財源不足額 **△60 億円**

財源不足対策

- | | | |
|--------------|------|----------------------|
| ・財政調整基金繰入金 | 35億円 | } 基金繰入金 60 億円 |
| ・都市整備基金繰入金 | 6億円 | |
| ・健康福祉基金繰入金 | 13億円 | |
| ・職員退職手当基金繰入金 | 6億円 | |

当初予算に反映した行革の取組

平成22年3月に策定した「行財政改革推進大綱・実施計画」に基づき、全庁を挙げて行革に取り組むとともに、「まちみがき戦略推進プラン」(平成23年10月策定)を推進するための「新たな行革の取組(追加版)」を着実に実施し、当初予算に反映させました。

1 現行行革実施計画分 20.3億円

- | | |
|--|-------|
| (1) 住民情報システムの最適化に伴う運用経費の縮減 | 1.5億円 |
| (2) 定員管理計画に基づく人件費の減(一般会計分)
正規職員36人減、非常勤・再任用職員73人減 | 5.1億円 |
| (3) 高等学校基本計画の推進(市立商業高校財産処分等) | 7.3億円 |
| (4) 未利用土地の売払い | 6.4億円 |

2 新たな行革の取組分 19.9億円

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| (1) 事務事業の見直し・統廃合 | 10.6億円 |
| 清水駅西口駐車場の廃止 | 2.3億円 |
| 視聴覚センターの廃止 | 0.8億円 |
| 敬老祝い金の見直し | 0.5億円 ほか |
| (2) 総人件費の縮減 | 1.6億円 |
| 市長給与の削減、組織統廃合による職員再配置、
時間外勤務手当の縮減 | |
| (3) 公共工事等のコスト縮減 | 6.1億円 |
| 第2次総合計画実施計画掲載事業、省エネの推進 | |
| (4) 使用料の見直し | 0.5億円 |
| 日本平動物園駐車場使用料、道路占用料 | |
| | ほか |

行財政改革の取組 約40億円を当初予算に反映

財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、平成24年度当初予算をベースに平成27年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成24年度から平成27年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成24年1月財務省公表）における名目経済成長率

① 「慎重な経済見通し」を前提とした試算

「24年度	25年度	26年度	27年度
2.0%	1.4%	1.5%	1.6%

② 「日本再生の基本戦略における政策努力の目標」を前提とした試算

「24年度	25年度	26年度	27年度
2.0%	2.3%	2.7%	3.0%

今回は①「慎重な経済見通し」を前提に試算しました。

2 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1. 1）＋税制改正等影響分 （固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1. 1） （軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額については、特殊要因として算入されている額 及び臨時財政対策債の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成24年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
歳 出	人件費	定員管理計画、新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率2. 0%を基準に推計
	投資的経費	年度間の変動の大きい箱物等建設事業については、実施年度等 を踏まえ推計、災害復旧事業については平成23年度当初予 算、その他の経費は平成24年度当初予算と同額で推計
	その他の経費	原則として平成24年度当初額に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

3 試算結果

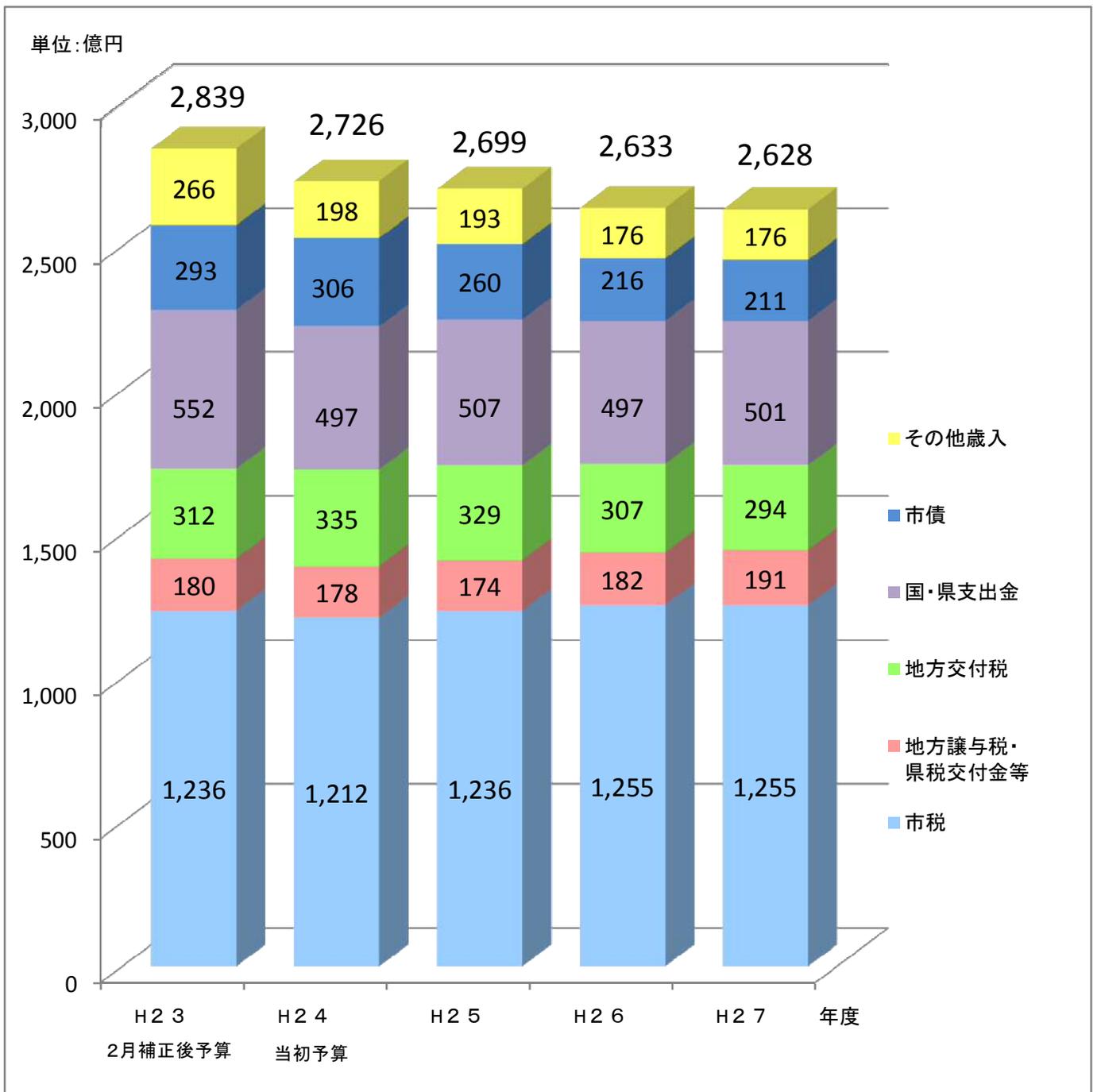
(単位:億円)

区 分	23年度 2月 現計予算	24年度当初予算		25年度		26年度		27年度		
			対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減			
歳 入	市 税	1,236	1,212	△ 24	1,236	24	1,255	19	1,255	0
	地方譲与税・県税交付金等	180	178	△ 2	174	△ 4	182	8	191	9
	地方交付税	312	335	23	329	△ 6	307	△ 22	294	△ 13
	うち臨時財政対策債	173	188	15	185	△ 3	173	△ 12	166	△ 7
	国・県支出金	552	497	△ 55	507	10	497	△ 10	501	4
	市 債	293	306	13	260	△ 46	216	△ 44	211	△ 5
	うち退職手当債	26	10	△ 16	0	△ 10	0	0	0	—
	その他の歳入	266	198	△ 68	193	△ 5	176	△ 17	176	0
うち基金(下記記載5基金を除く)からの繰入金	12	18	6	3	△ 15	3	0	3	0	
歳入合計(A)	2,839	2,726	△ 113	2,699	△ 27	2,633	△ 66	2,628	△ 5	
歳 出	人 件 費	475	470	△ 5	461	△ 9	460	△ 1	459	△ 1
	うち退職手当	52	47	△ 5	41	△ 6	47	6	50	3
	扶 助 費	512	517	5	537	20	557	20	574	17
	公 債 費	390	402	12	411	9	406	△ 5	396	△ 10
	うち臨時財政対策債分	46	57	11	68	11	82	14	93	11
	投資的経費	566	552	△ 14	527	△ 25	442	△ 85	445	3
	うち補助・直轄	307	252	△ 55	253	1	215	△ 38	166	△ 49
	うち単独	259	300	41	274	△ 26	227	△ 47	279	52
その他の経費	896	845	△ 51	842	△ 3	842	0	852	10	
うち他会計繰出金	272	285	13	298	13	305	7	312	7	
歳出合計(B)	2,839	2,786	△ 53	2,778	△ 8	2,707	△ 71	2,726	19	
財源不足額(A-B)	0	△ 60	△ 60	△ 79	△ 19	△ 74	5	△ 98	△ 24	
基金充当額		60								
年度末基金残高見込額	122	84	△ 60							
財政調整基金	78	43	△ 35							
市債管理基金	27	27	0							
都市整備基金	11	5	△ 6							
健康福祉基金	22	9	△ 13							
職員退職手当基金	6	0	△ 6							
年度末市債残高見込額	3,091	3,103		3,071		3,013		2,972		
(臨時財政対策債込み)	4,057	4,215		4,318		4,373		4,430		
財政指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
經常収支比率	92.8%	94.9%	94.5%	94.4%	94.5%					
実質公債費比率	12.5%	13.1%	13.3%	13.1%	13.1%					

歳入の見通し

◎ 市税、地方譲与税・県税交付金等、地方交付税などの一般財源は、横ばいで推移していくと見込んでいます。市債などの減により、歳入の総額は減少していくと見込んでいます。

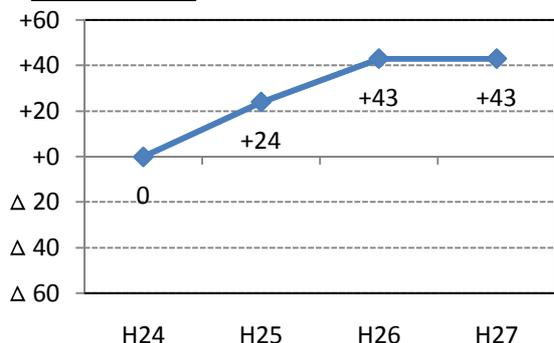
【歳入の推移】



○今後4年間の歳入の増減見込み

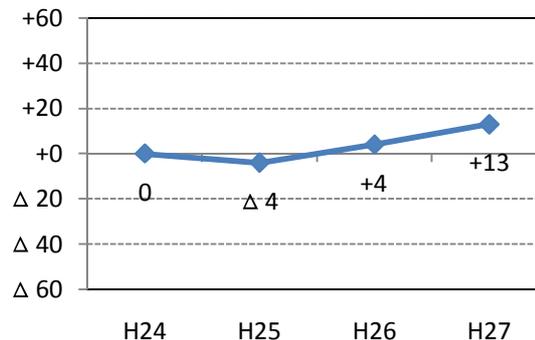
(単位:億円)

市 税



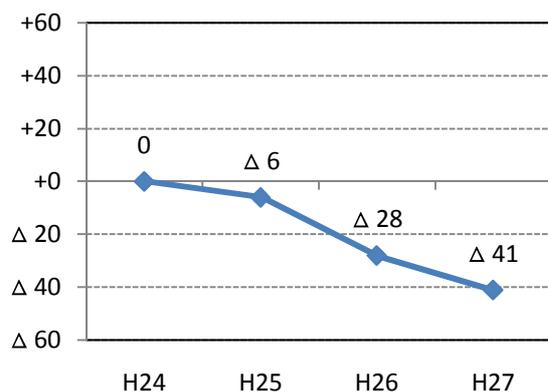
法人税率の引下げや、固定資産税の家屋の評価替えに伴う減などの影響を考慮し、財務省試算の名目経済成長率をもとに見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等



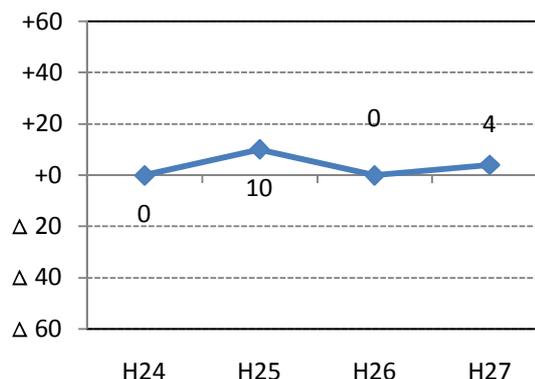
名目経済成長率をもとに見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



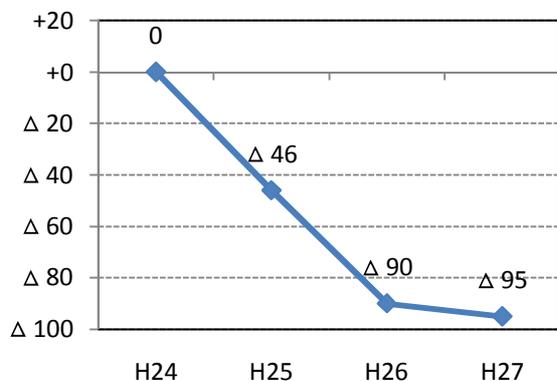
市税、地方譲与税・県税交付金等などの増に伴い減少すると見込んでいます。

国・県支出金



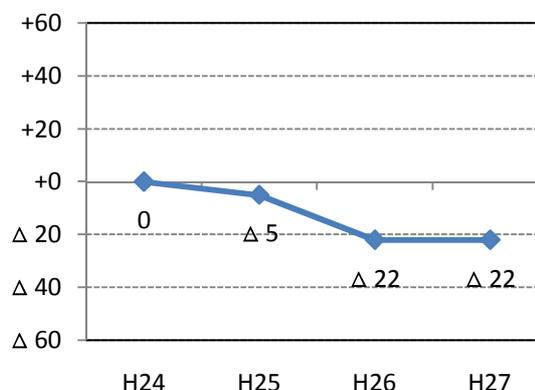
投資的経費の減少、扶助費の増加をもとに推計しています。ほぼ横ばいと見込んでいます。

市 債



投資的経費の減などにより、減少すると見込んでいます。(臨時財政対策債は除いています。)

その他の歳入

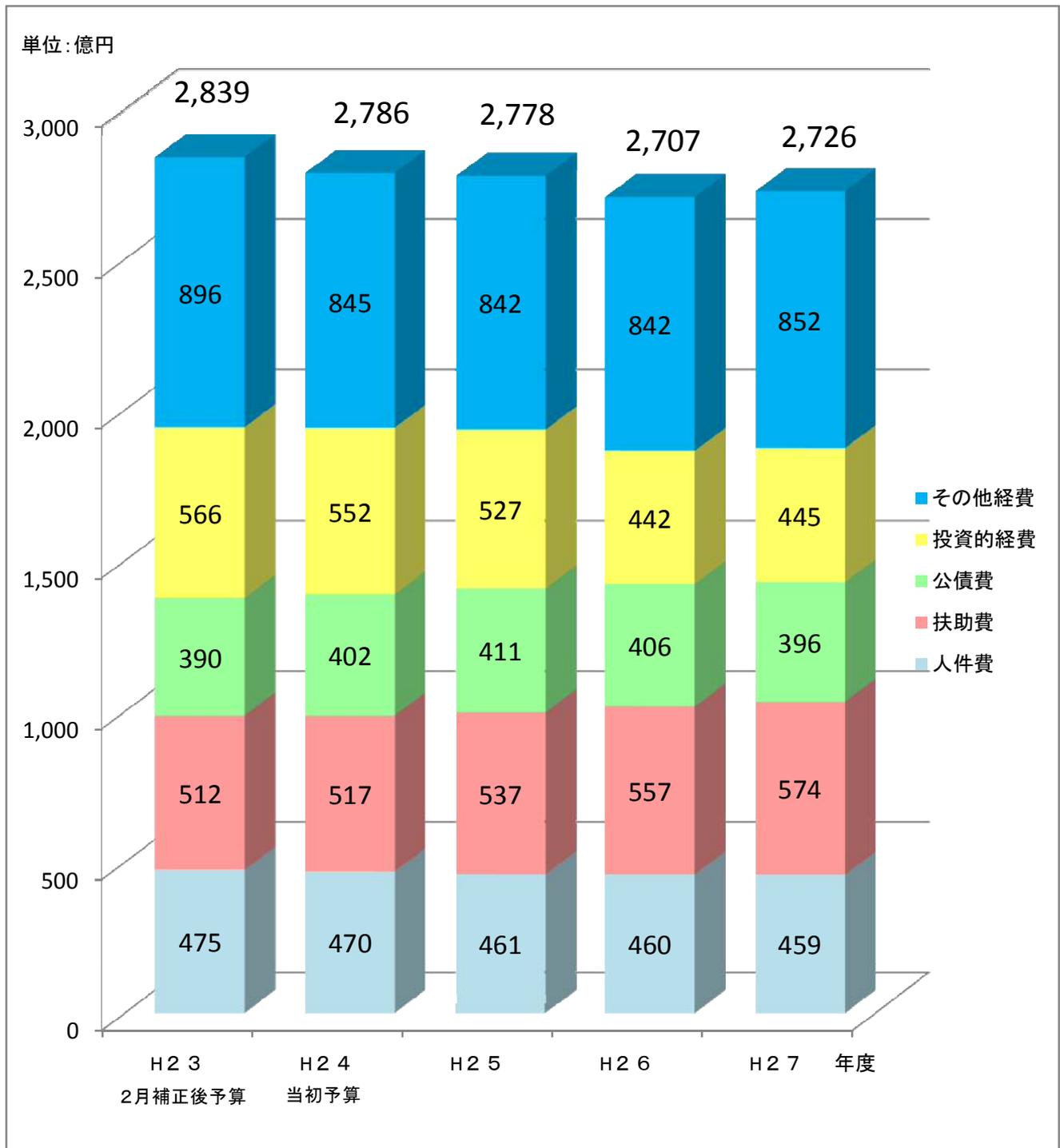


土地売払いなど、財産収入の減などにより、減少すると見込んでいます。

歳出の見通し

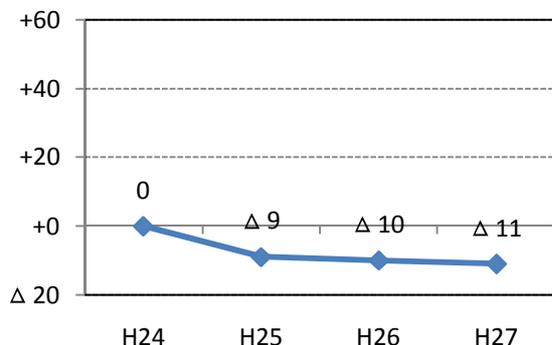
◎ 扶助費や国民健康保険事業会計や、介護保険事業会計など他会計への繰出金は大幅に増えるものの、投資的経費の減などにより、歳出の総額は減少していくと見込んでいます。

【歳出の推移】



○今後4年間の歳出の増減見込み

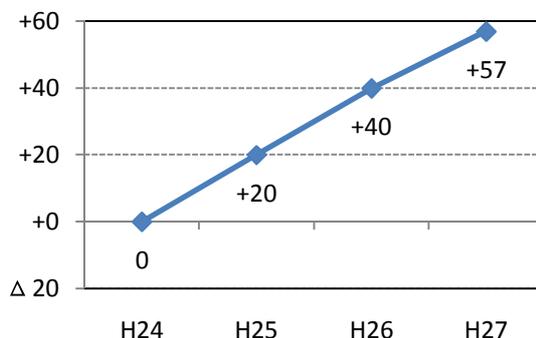
人件費



定員管理計画の実施など、行革の実施により減少していくと見込んでいます。

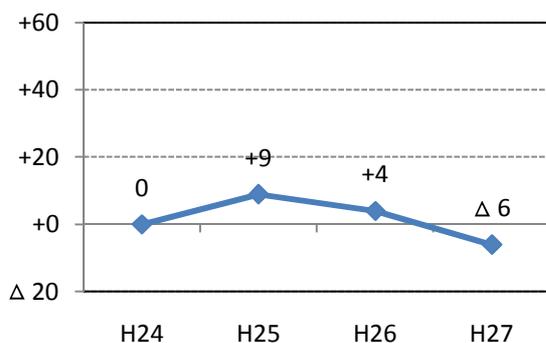
扶助費

(単位:億円)



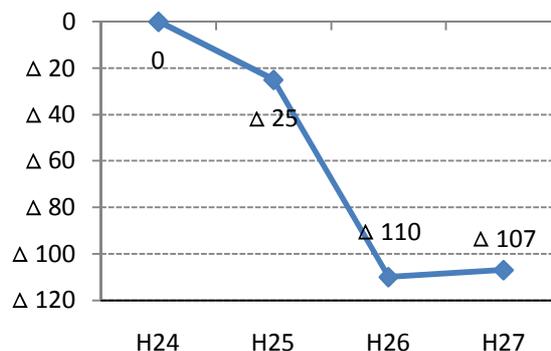
生活保護費や自立支援給付費の増などにより、増加していくと見込んでいます。

公債費



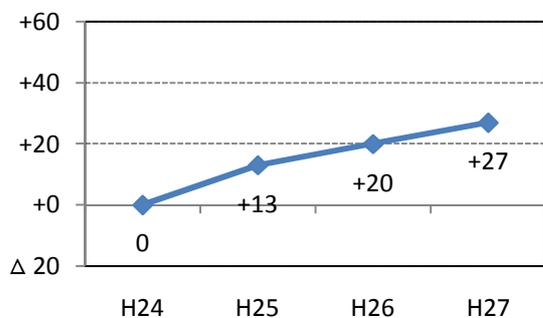
過去に借り入れた市債の償還が減ることにより、平成25年度をピークに一時的に減少する見込みですが、平成28年度以降、徐々に増加すると見込んでいます。

投資的経費



建設予定年度等を考慮して推計しています。

他会計繰出金

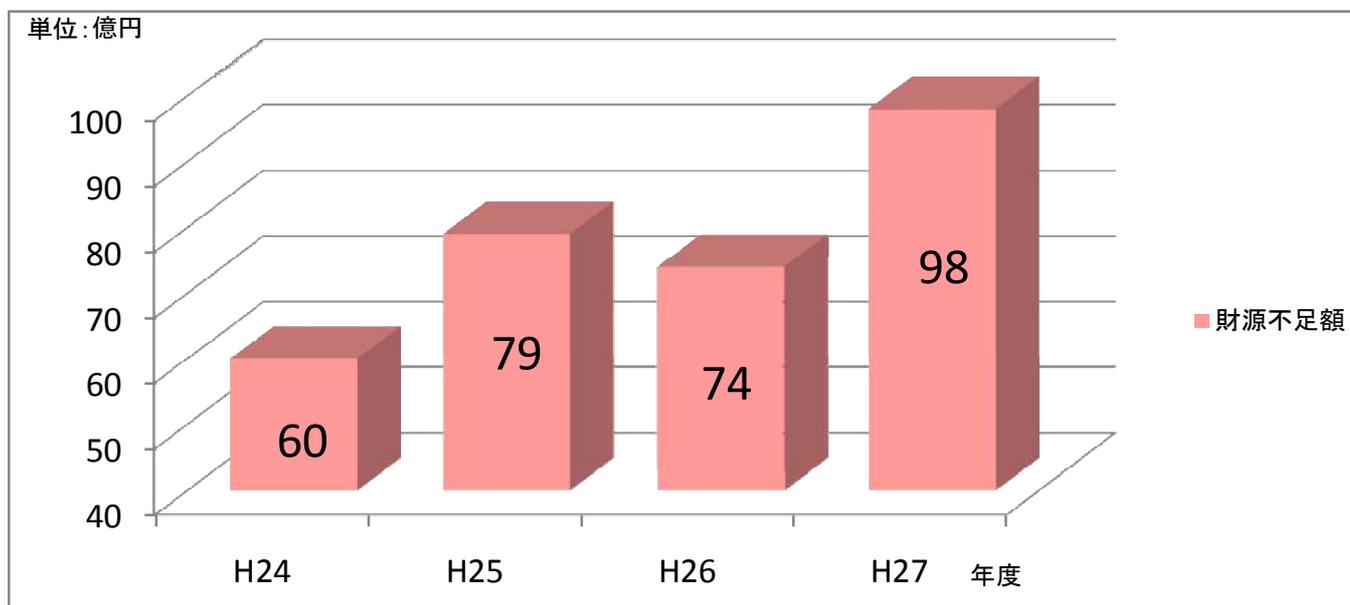


国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、増加すると見込んでいます。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額において大幅な増加が見込まれないなか、生活保護費や自立支援給付費などの扶助費や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計への繰出金の増が見込まれていることから、財源不足額が拡大していくと見込んでいます。

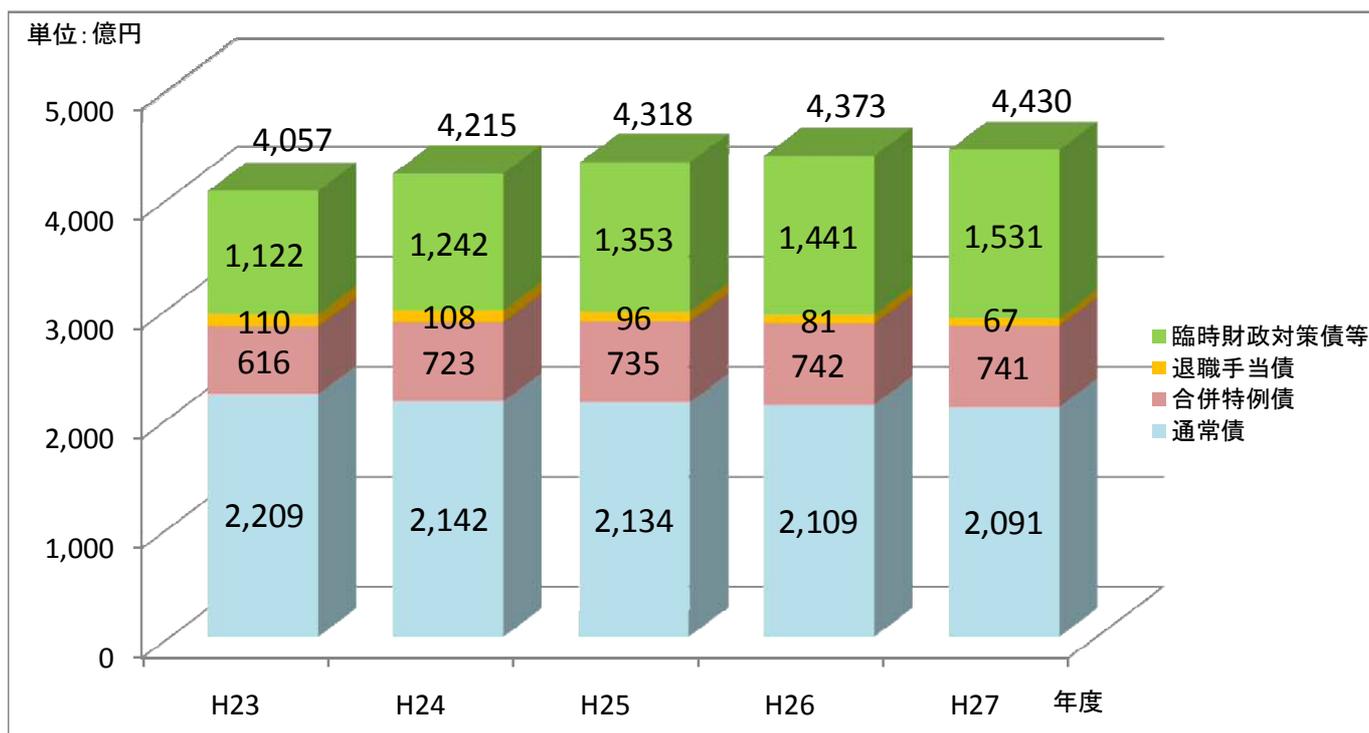
【財源不足額の推移】



年度末市債残高見込額

通常債は平成24年度以降減少していきますが、普通交付税の振替である臨時財政対策債が増加していくため、市債残高は上昇する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

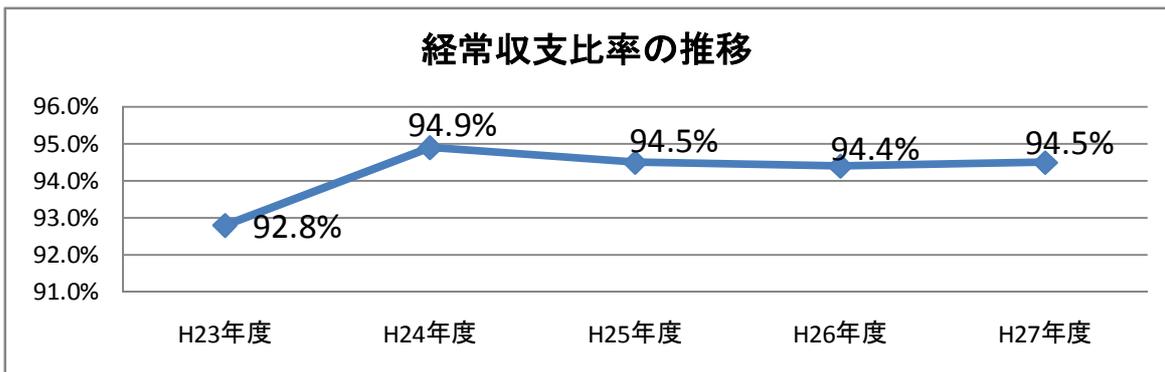
経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

経常収支比率の値が低いほど、財政に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。

- ◎ 生活保護費や特別会計への繰出金が増加していることから、高止まりする見込みです。



実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

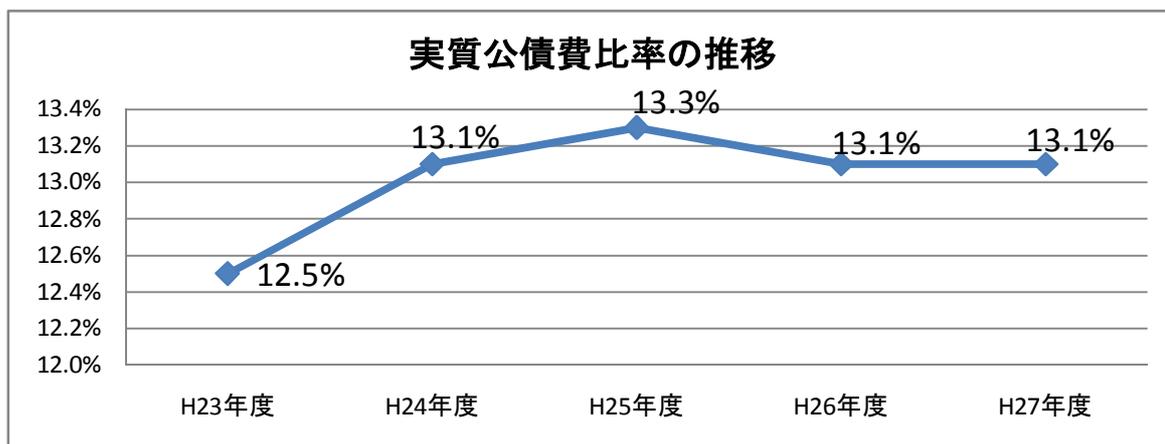
実質公債費比率とは、市の財政規模に対する借入金の返済の割合を示す数値です。

実質公債費比率が、16%以上(平成24年度は14%以上)になると、民間資金の借入れについて、国と協議が必要となります。

18%以上になると、新たな借入をするために、国の許可が必要になります。

さらに、25%以上になると、借入が制限され、財政健全化計画を策定することになります。

- ◎ 平成25年度をピークに、公債費が一時的に減少する見込みのため、実質公債費比率も減少する見込みです。



4 今後の対応

(1) 行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施

- 収入の確保
 - ・ 収納率向上への取組み
 - ・ 自主財源の確保
 - ・ 未利用土地・建物の有効活用・処分促進
 - ・ 適切な受益者負担の観点による使用料等の見直し
- 歳出の削減
 - ・ 不断な事務事業の見直し・統廃合
 - ・ 民間活力の活用
 - ・ 総人件費の縮減
 - ①適正な定員管理と最適な職員配置
 - ②給与制度の継続的な改革
 - ③時間外手当の縮減
 - ・ 公共工事等のコスト縮減

(2) 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる 扶助費（生活保護費等）の大幅な増加への対処

(3) 利用可能な基金等の活用

- 財政調整基金、市債管理基金、地域振興基金などの活用
- 効率的な基金の運用

(4) 市債の適正な管理

- 市債発行額の抑制
- 民間資金の調達に際しての発行時期の平準化や償還期間の多様化